

新興国レポート

10月中国主要経済指標や物価等の動向

工業生産と小売売上高の伸び率は9月を上回るも微増

- 10月の工業生産と小売売上高の前年同月比伸び率は9月より拡大。一方、固定資産投資は鈍化。
- 10月の都市部の失業率は4.9%と、2018年12月以来の低水準となった9月と同率。
- 10月の生産者物価は前年同月比13.5%上昇と過去最大に。消費者物価は同1.5%上昇と2020年9月以来の大きさに。

(1) 工業生産や小売売上高の伸びは拡大

- 中国国家统计局が11月15日発表した10月の主要経済指標の伸び率は、工業生産と小売売上高が9月より拡大する一方、固定資産投資は縮小しました（図表1）。
- 工業生産は前年同月比3.5%増と、9月の同3.1%増から拡大しました。好調な需要に支えられ、スマートフォンが同7.4%増と9月の伸び率を上回る一方、中国政府の融資規制強化による不動産投資の縮小で、粗鋼が同23.3%減、セメントが同17.1%減と9月に比べて減少幅が拡大しました。小売売上高は同4.9%増と、9月の同4.4%増を上回りました。原油価格の高騰で燃料代が同29.3%増と9月の同17.3%増から伸びが加速しました。一方、10月下旬から新型コロナウイルスの感染が再び広がったこと等により、レストラン売上は同2.0%増と9月の同3.1%増から減速しました。また、半導体不足の影響で自動車販売も同11.5%減と全体を押し下げました。工場やマンションの建設等を示す固定資産投資は前年同期比6.1%増と、投資全体の約6割を占める民間投資の減少等により、9月の同7.3%増から鈍化しました（図表1）。

(2) 中国都市部の失業率は横ばい

- 中国国家统计局が11月15日発表した10月の都市部の失業率は、2018年12月以来の低水準を記録した9月と同率の4.9%となりました（図表2）。1～10月の都市部の新規雇用者数は1,133万人で、前年同期より124万人増加しましたが、コロナ禍前の2019年の同期を60万人下回りました。

(3) 生産者物価の上昇率は過去最大に

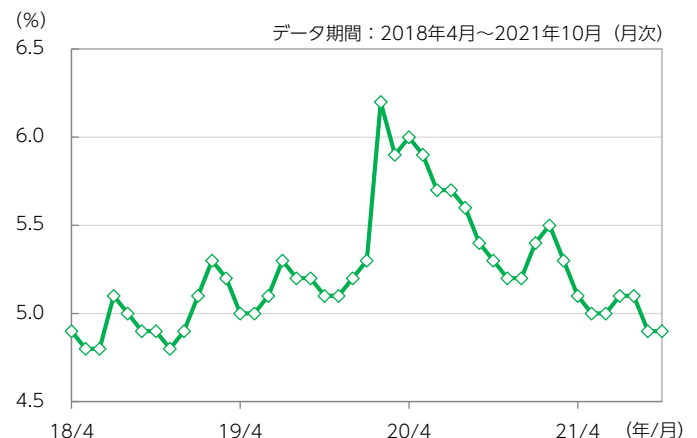
- 中国国家统计局が11月10日発表した10月の生産者物価は前年同月比13.5%上昇し、1996年10月の統計開始以来最も高い伸びとなりました。資源価格の高騰や石炭火力使用制限による電力不足等が主な要因と見られます。同時に発表した10月の消費者物価の上昇率は同1.5%と9月の同0.7%から拡大し、2020年9月以来の大きさとなりました。夏場の洪水被害で生鮮野菜が同15.9%、原油高を受けてガソリンが同31.4%それぞれ上昇したこと等が影響しました（図表3）。

図表1：主要経済指標（伸び率）の動向

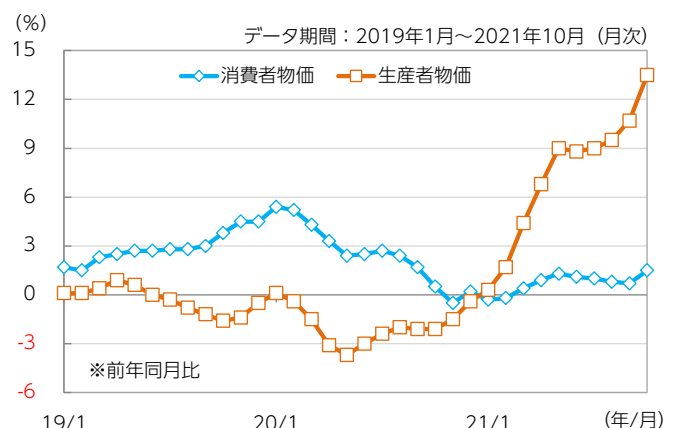
項目	2021年9月 (%)	2021年10月 (%)
工業生産	3.1	3.5
スマートフォン	2.3	7.4
半導体	21.4	22.2
粗鋼	-21.2	-23.3
セメント	-13.0	-17.1
小売売上高	4.4	4.9
燃料代	17.3	29.3
レストラン売上	3.1	2.0
自動車	-11.8	-11.5
固定資産投資	7.3	6.1
インフラ投資	1.5	1.0
民間投資	9.8	8.5

※前年同月比、固定資産投資関連データは前年同期比

図表2：失業率（都市部）の推移



図表3：物価の動向



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>